

2025 年 4 月 15 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社 OSAKA DAIRY FARM 様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社 OSAKA DAIRY FARM 様(北海道標津郡中標津町、代表取締役:纒坂 直俊様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「安心・安全な食料の安定供給」と特定し、農場の規模拡大による生乳生産量の増加や管理体制高度化により、生乳を安定供給することで、持続可能な社会に向けたインパクト拡大を目指している点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社 OSAKA DAIRY FARM 様の概要】

本社所在地	北海道標津郡中標津町南中 4 番地 2
代 表 者	纒坂 直俊 様
設 立	2017 年 8 月
業 種	畜産業(酪農・肉牛)

【本ファイナンスの概要】

実 行 日	2025 年 4 月 15 日
金 額	50 百万円
期 間	7 年
資 金 使 途	運転資金

【契約記念の様子】



右:株式会社 OSAKA DAIRY FARM
代表取締役 纒坂 直俊 様

左:北洋銀行
中標津支店長 佐々木 大志

以 上



北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。

株式会社OSAKA DAIRY FARM 社会価値創造プロセス

当社は、「日に新たな成長と魅力あふれる牧場づくり」という企業理念のもと、安心安全な食料生産に向けて、パートナーである牛や、共に働く仲間と地域の豊かさを追求し、魅力ある酪農のすがたを後世に伝える牧場づくりと、持続可能な社会の実現を目指します。

2025年4月 株式会社OSAKA DAIRY FARM



経営資本

財務資本

安定した
キャッシュフロー

製造資本

パートナーである牛
広大な農場

知的資本

牛や農産物を
生産・育成する
ノウハウ

人的資本

畜産業の
プロフェッショナル
人材

社会・関係資本

取引先・地域社会
との良好な関係

自然資本

農地などの自然資源
エネルギー

バリューチェーン

仕入・栽培

繁殖

飼育・肥育

生産

出荷

事業

酪農・肉牛
事業

経営理念

日に新たな成長と魅力
あふれる牧場づくり

アウトカム・インパクト

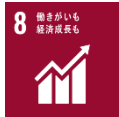
【安心・安全な食料の安定供給】

2027年		
飼育頭数	1,300頭に増加	
2027年		
乳牛一頭あたりの生乳生産量	13,000kg/頭に増加	
毎年		
飼育牛の死廃率	3%以下を維持	

【事業活動を通じた環境負荷の低減】

2030年		
化学肥料使用量	30%削減	
2027年		
食品残渣を再利用した 飼料の使用料	700tに増加	 

【社員の働きやすい職場づくりによる魅力あふれる牧場づくり】

2030年		
日本語能力検定N3取得者	2名増加	
毎年		
有給休暇取得率	100%を維持	
毎年		
労働災害発生件数	0件を維持	

株式会社 OSAKA DAIRY FARM

ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025 年 4 月 15 日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社 OSAKA DAIRY FARM(以下、「OSAKA DAIRY FARM」または「当社」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト/ネガティブインパクト)を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	3
(1) 企業概要	3
(2) 企業理念	4
(3) 事業概要	5
(4) サステナビリティ方針と活動	10
2. インパクトの特定	13
(1) バリューチェーン分析	13
(2) インパクトレーダーによるマッピング	13
(3) インパクトニーズの確認	16
(4) 当行が認識する社会課題との整合性	21
3. インパクトの評価	22
4. インパクトのモニタリング	23
5. 情報開示	23

1. 企業概要

(1) 企業概要

OSAKA DAIRY FARM は、北海道標津郡中標津町に本社を構える企業で畜産業(酪農・肉牛)を運営。1957 年に櫻坂 恭民氏が酪農業を開業し、2018 年に法人へ改組している。

企 業 名	株式会社 OSAKA DAIRY FARM	
所 在 地	北海道標津郡中標津町南中 4 番地 2	
代 表 者 名	代表取締役 櫻坂 直俊	
設 立	2017 年 8 月 (1957 年創業)	
従 業 員	12 名(2024 年 12 月 31 日時点)	
売 上 高	4 億円(2024 年 9 月期)	
事 業 内 容	・ 畜産業(酪農・肉牛)	
沿 革	1957 年	櫻坂 恭民(やすたみ)氏が当社現在地である中標津町南中地域に入植し未開の地を開拓
	1965 年	酪農(乳牛 2 頭)・畑作(主にじゃがいも栽培)の兼業農家となる 第一牛舎であるキング式二階建(乳牛 20 頭牛舎)を新築 農耕馬から農業用トラクターの使用を開始
	1972 年	第一牛舎を増築(乳牛 32 頭牛舎)
	1977 年	第一牛舎を増築(乳牛 45 頭牛舎) タワーサイロ・チェーン機械式除糞装置を新設
	1978 年	現会長である櫻坂 正幸(まさゆき)氏が後継者として従事
	1990 年	櫻坂 正幸氏が経営移譲する
	1995 年	第二牛舎を新築(乳牛 64 頭牛舎) 新式の搾乳牛舎設備を構築
	1997 年	畑作兼業(種芋じゃがいも栽培)から撤退し生乳生産をコア事業とする
	2000 年	集約型収穫体系に変わり、各農家が共同で収穫作業を行い、生産性を向上させる
	2008 年	第二牛舎を増築(乳牛 104 頭牛舎) 餌の貯蔵施設コンクリートバンカーを新設
	2017 年	株式会社 OSAKA DAIRY FARM へ法人改組 櫻坂 直俊(ただとし)氏が代表取締役に就任 櫻坂 正幸氏が取締役会長に就任
	2018 年	乳牛 132 頭分の自動搾乳・自動給餌・自動除糞の省力化設備を搭載した自動搾乳ロボット牛舎を新築(乳牛 230 頭牛舎)
	2019 年	育成牛・乾乳牛舎を新築
	2020 年	自動哺育牛舎を新築(乳牛 450 頭牛舎) 収穫作業機械を導入し、従来の 1/2 の人数で 3 倍の生産性向上を実現
	2022 年	黒毛和牛の初生・素牛を販売開始し乳肉複合経営に転換
	2024 年	生乳生産量 3,000t を達成 黒毛和種初生・素牛 150 頭以上の販売を達成

(2)企業理念

OSAKA DAIRY FARM の企業理念等は以下の通りである。

当社は、ビジネスのパートナーでもある「牛」から、高品質な生産を行うため、日に新たな創意工夫と熱意をもって事業に取り組み、全社員の豊かさを追求し魅力ある組織を築きあげることで、酪農業を通じて後世へ地域の発展に寄与することを使命としている。

企業理念

日に新たな成長と魅力あふれる牧場づくり

企業ビジョン

精強かつ一致団結した業界最高峰の酪農組織へ

経営方針

—顧客への約束—

卓越した技術と管理による安心・安全な生産物の供給

—社員への約束—

生涯の自己実現の舞台

—社会への約束—

社会貢献グループ

—財務方針—

長期と短期の利益にバランスをもたせた健全な財務基盤

Farmer's Credo(行動規範)

- ① 志事を極める
- ② 主体的で責任を持った行動をする
- ③ できない理由を探すよりもどのように出来るかを考えること
- ④ 情報を共有しより良い連携を図ろう
- ⑤ なぜと問う
- ⑥ 耳を傾け教えを乞うこと
- ⑦ 整理整頓は仕事の基本であると認識すること
- ⑧ 自身の心と身体を養おう
- ⑨ 一事が万事である
- ⑩ 素直な心で仕事に臨むこと

(3)事業概要

A. 事業内容

OSAKA DAIRY FARM は生乳の出荷を中心とした酪農業および黒毛和牛の育成を行う畜産業を展開している。1957年に現代表者の祖父である櫻坂 恭民氏が酪農業を起業し、徐々に飼育頭数を増加させてきた。2017年には現代表者である櫻坂 直俊氏が代表者に就任。2022年4月に肉牛育成・出荷事業を開始するなど業容を拡大し、現在は4棟の牛舎に450頭の乳牛、肉用牛を飼育する牧場となっている。

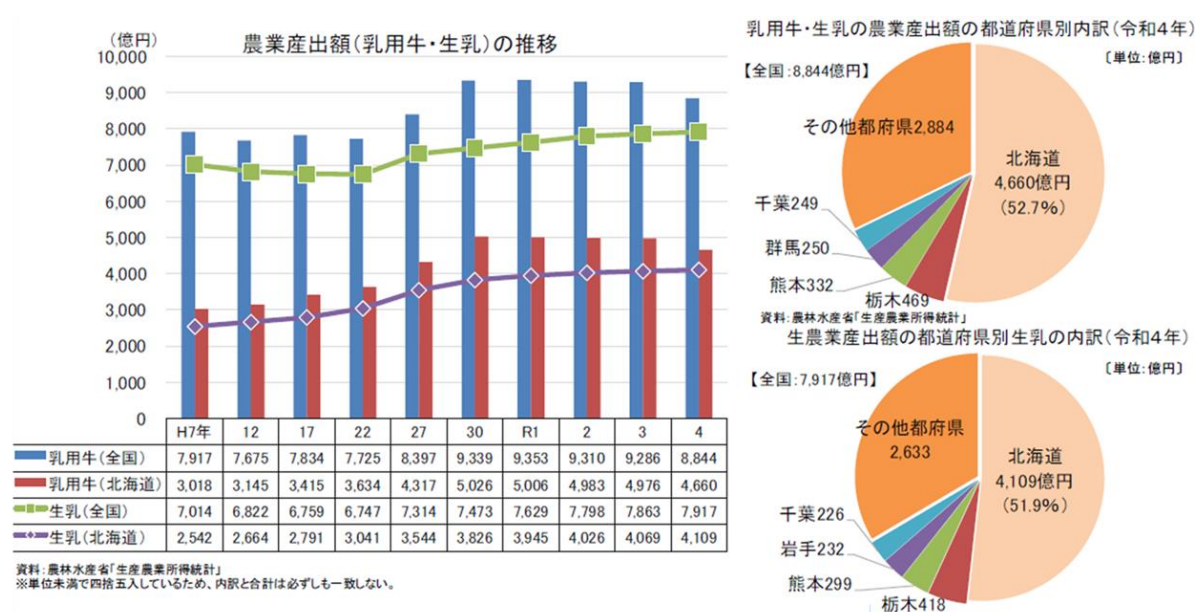
a. 酪農事業

① 事業環境・業界特性

OSAKA DAIRY FARM が位置する北海道は、乳用牛、生乳の農業産出額が全国の50%超を占める酪農王国である。また、中標津町においては、約23,400haの牧草地と乳牛43,000頭が飼育され農業を基幹産業とした町となっている。

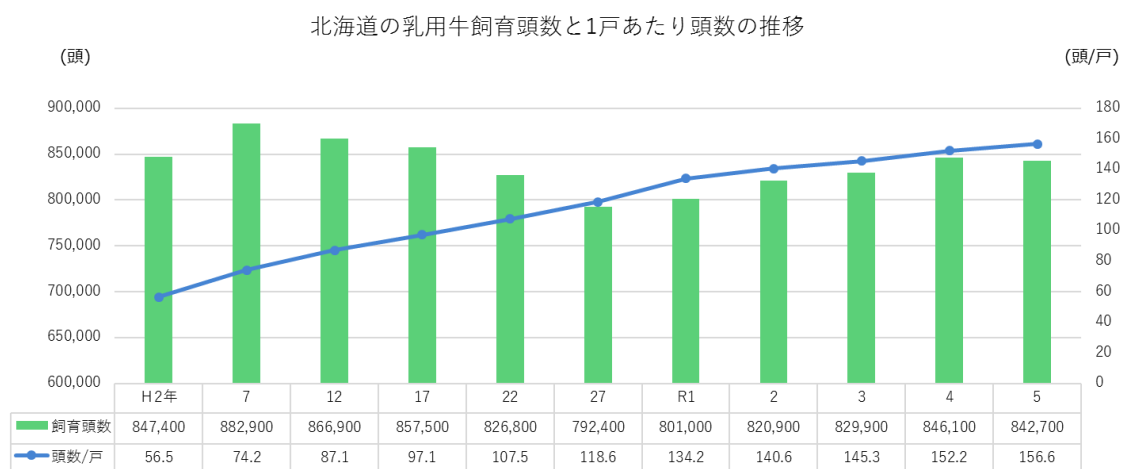
酪農業では、高齢化等により酪農従事者の離農がすすんでおり、1戸あたりの飼育頭数が増加している。農家の大規模化が進む一方、労働力不足への対応が業界課題となっており、ICTを活用した省力化に取り組むことで、生産性の向上をすすめている。

■北海道における酪農の位置づけ



【出典：農林水産省「生産農業所得統計」より】

■北海道の乳用牛飼育頭数と1戸あたり頭数の推移



【出典：農林水産省「畜産統計」より】

② 当社のビジネスモデル・特徴

当社は、ホルスタイン種の乳牛 450 頭を飼育し年間 3,000t の生乳を生産。北海道の指定生乳生産者団体であるホクレン農業協同組合連合会に出荷している。

当社では、大切な家族の一員である牛たちがストレスのない環境で心地よく過ごし、健康形で長命連産性の高い乳牛を育成することを目指している。

牛舎は清潔で快適な環境が維持され、夏は送風機や換気システムによる熱中症対策、冬は暖房による体調管理を徹底。乳牛は ICT 機器を活用し、摂食量など活動状況や生乳の乳量・成分をデータ管理することで、日々の健康状況を把握している。日々の健康に重要な飼料についても、牛の管理栄養士のサポートを受け、牧草、配合飼料、澱粉粕やおから等の食品残渣を活用し、栄養成分をバランス良く配合。牧草やデントコーンは当社でも栽培しているが、畑の土壌分析や残渣を使った飼料の研究・導入を行うことで、品質の向上に取り組んでいる。このような取り組みにより、当社の経産牛 1 頭あたり生乳生産量は 12,000kg/頭と全国平均約 9,000kg/頭¹を大きく上回っている。

また、酪農業界では省力化機械の導入が進んでいる中、当社では効率化をすすめると同時にアニマルウェルフェアにも取り組んでいる。搾乳ロボットを活用したロボット牛舎を建設のうえ、牛の身体に負担をかけずに搾乳管理を行うことで、安定した乳量と高い品質の実現とともに効率化を実現しているが、ロボットを活用した搾乳は 24～48 ヶ月齢程度の乳牛を対象としている。高齢の乳牛はつなぎ牛舎で従来通り人の手による搾乳を行っており、効率性は劣るものの、ロボット搾乳による事故の防止を重視することで牛への負担を軽減し、長寿命化を目指している。

¹ 一般社団法人 J ミルク「酪農経営関連の基礎的データ」 <https://www.j-milk.jp/gyokai/database/keiei-kiso.html>

b. 肉牛事業

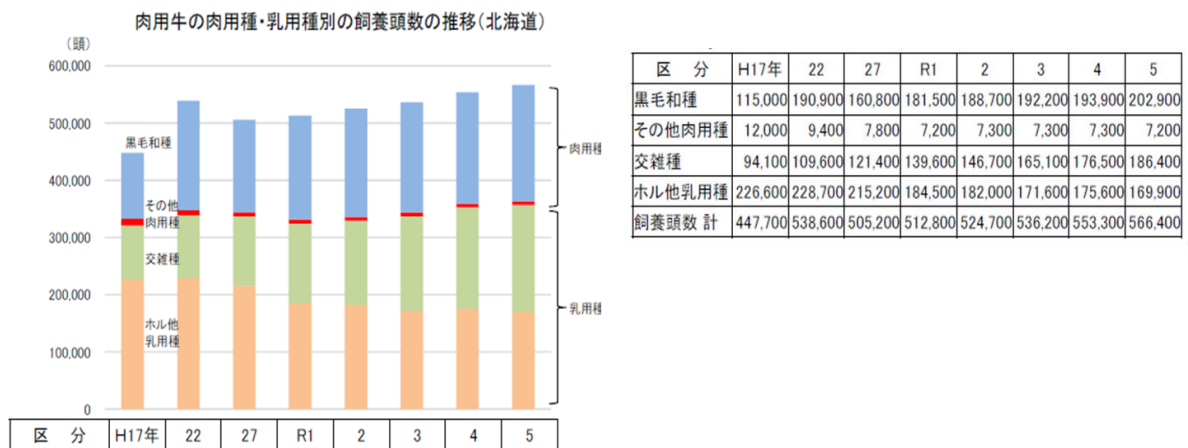
① 事業環境・業界特性

日本で飼育されている肉牛は、黒毛和種、褐毛和種、日本短角種、無角和種の和牛4品種(肉専用種)と、ホルスタイン種に黒毛和種を交配して生産された交雑種(F1)、そして乳用種去勢牛に分けられる。日本の牛肉生産量は年間約35万トンで、おおよそ和牛が47%、交雑種が26%、乳牛が24%となっており、生産している品種の中では黒毛和種が最も多く飼われている。

北海道は、肉用牛においても全国で最も飼養頭数が多く、飼育頭数は年々増加している。平成17年(2005年)では乳用種が最も多かったが、令和5年(2023年)では黒毛和種が最も多くなっており、インバウンドなど国外からの黒毛和牛への需要増加の側面や、家畜人工授精の技術向上など供給側の技術革新の側面が要因に挙げられる。

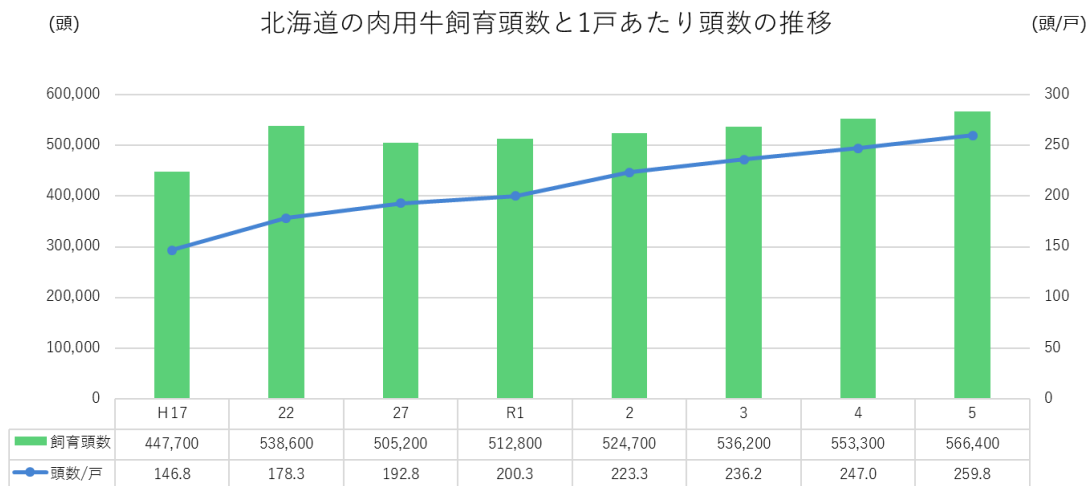
肉用牛経営は、子牛を生産するために雌牛を飼育し、人工授精等により受胎・分娩させ、生まれた子牛を9ヵ月齢前後まで飼育して販売する「繁殖経営」と、子牛を外部から購入し、肥育して食肉用の牛を出荷する「肥育経営」、両者を一貫して行う「一貫経営」に区分される。

■北海道における肉用牛の肉用種・乳用種別の飼育頭数推移



【出典：農林水産省「畜産統計」より】

■北海道の肉用牛飼育頭数と1戸あたり頭数の推移



【出典：農林水産省「畜産統計」より】

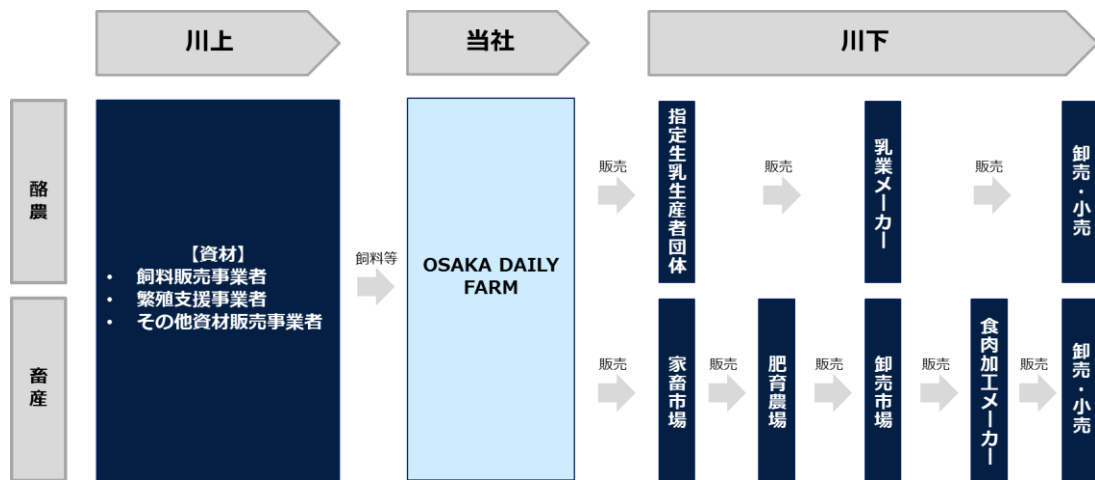
② 当社のビジネスモデル・特徴

当社は、黒毛和種の繁殖経営牧場であり、ホルスタイン雌牛の受精卵移植により受胎・分娩させ、生まれた子牛を2～9ヵ月齢まで育成し、家畜市場で年間200頭程度の販売を行っている。

黒毛和種は販売までの育成方法で市場価格が大きく変化する。黒毛和種の子牛はホルスタインの子牛と飼育方法が異なるため、育成ノウハウが重要である。当社では、事業への参入にあたり同業者等へのヒアリングや研究を実施し、牛舎環境、餌の成分(ミルクの濃度)など飼育ノウハウを磨くことで、乳牛の育成同様、牛にストレスのない育成環境づくりを実施している。

B. ビジネス俯瞰図/バリューチェーン

■ ビジネス俯瞰図



■ バリューチェーン



■ 纓坂牧場 風景

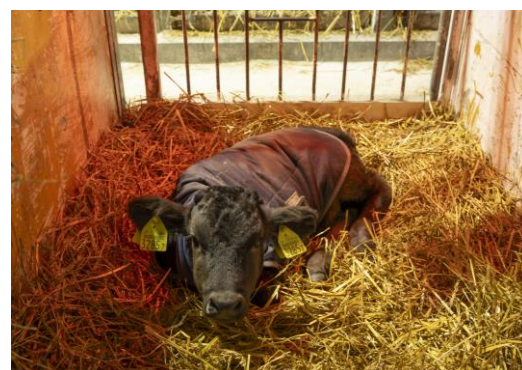
【外観】



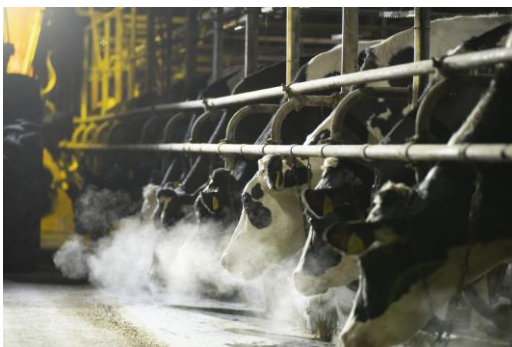
【仕入・栽培】



【繁殖】



【飼育・肥育】



【生産・出荷】



【出典：OSAKA DAIRY FARM 提供資料より】

(4)サステナビリティ方針と活動

A. サステナビリティに関する考え方

当社は、「日に新たな成長と魅力あふれる牧場づくり」という企業理念のもと、安心安全な食料生産に向けて、パートナーである牛やともに働く仲間や地域への心配りを絶やさず、魅力ある酪農のすがたを後世に伝える牧場を目指し、持続可能な社会の実現を目指している。

B. サステナビリティ活動

a. 環境面

① CO2 排出量の削減

日本の GHG 年間総排出量約 11.5 億トン(CO2 換算)のうち、農林水産分野は約 4%で、家畜由来に限れば約 1%である。家畜由来の GHG は、牛などの草食家畜が牧草を微生物の働きで発酵させ消化する過程で発生する CH₄(メタン)と、家畜排せつ物を管理する過程で発生する CH₄ と N₂O(一酸化二窒素)がある。

当社では、牛の飼料に生菌剤を活用することで牛の腸内環境を整え、大気中に放出されるメタンを抑制。牛から発生する家畜排せつ物については、堆肥舎では牛の排せつ物を効率よく発酵させ堆肥化することで、堆積型の管理方法より温室効果ガスの発生を抑制している。

また、牛舎はすべて LED 照明を活用することでエネルギー消費量を抑制し、CO₂ 排出量を削減している。

加えて、当社は飼料として自社農場で牧草やデントコーンを栽培しているが、地域の食品製造事業者から食品残渣を仕入のうえ肥料として活用。これにより生産・使用時に CO₂ 排出量の大きい化学肥料の使用量を抑制し、CO₂ 排出量の削減や土壌汚染の防止につながっている。

② 家畜排せつ物の適切な管理

家畜排せつ物は、固形状の家畜排せつ物を単に積み上げて放置する「野積み」や、地面に穴を掘り液体状の家畜排せつ物を貯めておく「素掘り」など、家畜排せつ物の不適切な管理により、悪臭や水質汚染の原因となる。家畜排せつ物を適切に管理し、利用価値の高い堆肥に変換し利用することで、「家畜排せつ物による悪臭や水質汚染」問題に対応することが可能である。

当社は堆肥舎を整備することで効率的な発酵家畜排せつ物を肥料化し、牧草やデントコーンを栽培する当社の農地に還元。「家畜排せつ物法」を遵守し、家畜排せつ物による悪臭や水質汚染の発生防止に取り組んでいる。

③ フードロスの削減

当社は生乳の廃棄防止に向け、乳牛の健康管理を徹底している。病気の治療で抗生物質を投与した乳牛は生乳を出荷できないため、乳牛の健康管理を徹底することはフードロスの削減につながる。当社では、牛の栄養管理士のサポートにより、栄養バランスを考慮した給餌を行うとともに、ICT を活用し牛の健康状況を常時チェックすることで、牛の健康管理体制を構築し、病気や事故などを防止している。

また、地域事業者と連携することで食品残渣の有効活用を行っている。牛のエサには地域で発生するおからや澱粉粕、しょうゆの搾りかすなどの食品残渣を配合。当社の耕地には乳製品を製造する過程で発生する食品残渣を活用した肥料を使用することで、地域における産業廃棄物削減にも貢献している。

b. 社会面

① アニマルウェルフェアの取り組み

当社は牛を大切な家族の一員と認識し、長命連産性の高い乳牛を育成することを目指している。

牛舎は清潔で快適な環境が維持され、夏は送風機や換気システムによる熱中症対策、冬は暖房による体調管理を徹底。乳牛は ICT 機器を活用により、摂食量・反芻・動態・歩行など活動状況や生乳の乳量・成分をデータ管理することで、日々の健康状況を把握。牛の発情や疾病、起立困難や突然死などを防ぐことにつなげている。日々の健康に重要な飼料についても、牛の管理栄養士のサポートをうけ、バランス良く配合している。また、牛の年齢に応じて搾乳方法を変えることで牛への負担を軽減している。

このような取り組みから、当社が飼育する乳牛は健康かつ長寿命化が実現され、生涯乳量が多い乳牛はホルスタイン改良協議会からの表彰につながっている。



▲能力優秀牛の表彰

② 社員の働きがい向上への取り組み

当社は、全社員の豊かさを追求し魅力ある組織を築き上げるため、社員の働きがい向上する取り組みを行っている。社員の頑張りが適切に反映されるよう、人事評価基準を定めるとともに、評価に連動し適切な処遇につながる給与体系も定めている。人事考課においては年2回の評価としているが、代表者が一人ひとりと面接を実施。社員のビジョンやスキルアップにつながるよう、時間をかけた面談を行っている。

また、当社では社員の成長が働きがいにつながると認識しており、人材育成に力を入れている。具体的には、人材育成方針に「プロフェッショナル」と「経営者マインドの醸成」を掲げる。社員12名のうち外国籍の人材が7名いるが、国籍を問わずノウハウ・スキル・マインドを兼ね備え、酪農業のプロフェッショナルであれば適正な評価がなされている。また、社内研修や外部のセミナー等を活用し、一人ひとりが経営者マインドを意識して働く組織づくりを目指している。



▲活躍する外国人従業員

③ 労働安全管理・労働環境改善への取り組み

酪農業における肉体労働による負担を軽減するため、機械やデジタル技術の活用も積極的に行っている。牛の排せつ物の堆肥化作業については、堆肥舎においてホイルローダーを活用し大幅な負担軽減を行う。ICTを活用した牛の健康管理は、社員間での情報共有に加え夜の見回り負担の軽減につながる。

また、社員の健康管理のため定期的な健康診断を実施し、受診率は100%を実現している。

④ ワーク・ライフ・バランスの取り組み

当社は仕事とプライベートを両立にも取り組んでいる。上記の効率化に加えて、一人ひとりのマルチタスク化をすすめるとともに、チームワークを高める取り組みにより、社員が助け合う職場環境を醸成することで、当社の時間外労働時間は大幅に削減された。また、社員の有給休暇取得率は100%となっており、ワーク・ライフ・バランスの向上にもつながっている。

c. 経済面

① 食料の安定供給への取り組み

酪農・肉牛業は北海道および当社が位置する中標津町の主要産業の一つであるが、農家の担い手は高齢化や後継者不足等を背景に減少傾向が続いており、食料の安定供給、地域産業の活性化に課題を有している。

当社は生乳の安定供給のため、創業以来乳用牛の増頭を進め、2024年現在、牛舎4棟、乳用牛450頭と農場規模を拡大。高品質かつ安定して生乳を生産するため、ストレスのない環境づくりや栄養管理の徹底、ICTを活用した健康管理などにも取り組むことで、乳牛一頭あたりの生産量を増加させている。また、2022年4月からは肉用牛の育成を開始し、食肉の安定供給にも取り組んでいる。今後は2027年までに1,300頭の乳用・肉用牛の飼育を計画しており、食肉の安定供給に貢献していくことを目指している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の三側面との関連性について、当社のサステナビリティ活動から分析を行った。

■バリューチェーンにおける環境・社会・経済との関連性

分類		環境、社会、経済に影響を与える活動
主活動	仕入 栽培	【環境】 ・食品残渣を活用した飼料の仕入によるフードロス削減 ・自社農場における化学肥料の抑制による CO2 削減
	繁殖	—
	飼育 肥育	【環境】 ・生菌剤の活用によるメタン発生量の抑制 ・牛舎の LED 照明化による CO2 排出量の削減 ・家畜排せつ物の適切な管理による悪臭・水質汚染防止 ・乳牛の健康管理による生乳の廃棄防止 【社会】 ・牛にストレスのない環境整備(アニマルウェルフェア)
	生産	【社会】 ・牛の年齢を考慮した搾乳(アニマルウェルフェア) 【経済】 ・食料の安定供給
	出荷	—
支援活動	全般管理 人事管理 技術管理 IT 管理	【社会】 ・人事評価制度、給与体系の見直し、人材育成による働きやすい職場環境の整備 ・作業負担の軽減など労働安全管理の徹底 ・効率化によるワーク・ライフ・バランスの推進

【出典：OSAKA DAIRY FARM へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、当社の事業を「畜牛及び水牛の飼育(業種コード：0141)」、川上の事業を「農産品原料及び生き物卸売業(業種コード：4620)」、「動物生産支援活動(業種コード：0162)」、川下の事業を「肉の加工・保存業(業種コード：1010)」、「酪農製品製造業(業種コード：1050)」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 当社の事業

当社の事業におけるインパクトについては以下の通りである。

- a. 品質の高い生乳や肉牛を安定的に供給することで「健康および安全性」、「食糧」への PI の増大が期待される
- b. 薬品やホルモンなどの使用をしておらず健康に配慮した製品づくりをしていることから、「健康および安全性」への NI の低減が期待される
- c. 生菌剤の活用によるメタン発生量の抑制、牛舎への LED 照明の導入や自社農場における化学肥料の使用量削減により「気候の安定性」、「土壌」への NI の低減が期待される
- d. 家畜排せつ物の適正な処理により「水域」、「大気」への NI の低減が期待される
- e. 徹底した牛の健康管理による生乳廃棄量の削減や、食品残渣を活用した飼料の使用による「廃棄物」への NI の低減が期待される
- f. 人事評価制度、給与体系の策定や人材育成の取り組みにより外国籍従業員を含む全社員への適切な処遇を実施していることから、「雇用」、「賃金」への PI の増大および「その他の社会的弱者」への NI の低減が期待される
- g. 労働安全管理の徹底やワーク・ライフ・バランスの推進により、インパクトマッピングでは特定されていないが「雇用」への NI の低減が期待される

なお、インパクトマッピングでは「零細・中小企業の繁栄」への PI の増大、「現代奴隷」、「児童労働」、「自然災害」、「水」、「賃金」、「社会的保護」、「ジェンダー平等」、「民族・人種平等」、「生物種」、「生息地」、への NI が抽出されているが、当社の事業により与える影響は限定的のため特定していない。

B. 川上の事業

川上の事業におけるインパクトについては、当社の事業が PI の増大または NI の低減に与える影響が少ないため、特定していない。

C. 川下の事業

川下の事業におけるインパクトについては、当社の事業が PI の増大または NI の低減に与える影響が少ないため、特定していない。

■ 当社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン			川上の事業				当社の事業		川下の事業			
業種 (国際標準産業分類)			農産品原料及び生き物卸売業		動物生産支援活動		畜牛及び水牛の飼育		肉の加工・保存業		酪農製品製造業	
【コード】			4620		0162		0141		1010		1050	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争				●●		●●				
		現代奴隷				●●		●●				
		児童労働				●●		●●				
		データプライバシー										
	健康および安全性	自然災害				●●		●●				
		-		●	●	●●	●●	●●	●	●	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水				●●		●●				
		食糧	●	●	●●		●●		●●	●●	●●	●
		エネルギー										
		住居										
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ							●		●	
		文化と伝統										
		ファイナンス										
	生計	雇用	●		●●		●●		●		●	
		賃金	●		●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●●		●●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等				●●		●●				
		民族・人種平等				●●		●●				
		年齢差別										
		その他の社会的弱者				●●		●●				
社会経済	強固な制度、平和、安定	法の支配										
		市民的自由										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄	●				●		●		●	
自然環境	インフラ	経済収束										
		気候の安定性		●				●●		●		●
	生物多様性と生態系	水域		●		●●		●●		●		●●
		大気		●				●●				
		土壌				●●		●●				
		生物種		●●		●		●●		●●		●●
		生息地		●		●●		●●				
	サーキュラリティ	資源強度				●		●●		●●		●●
		廃棄物		●		●		●●		●●		●●

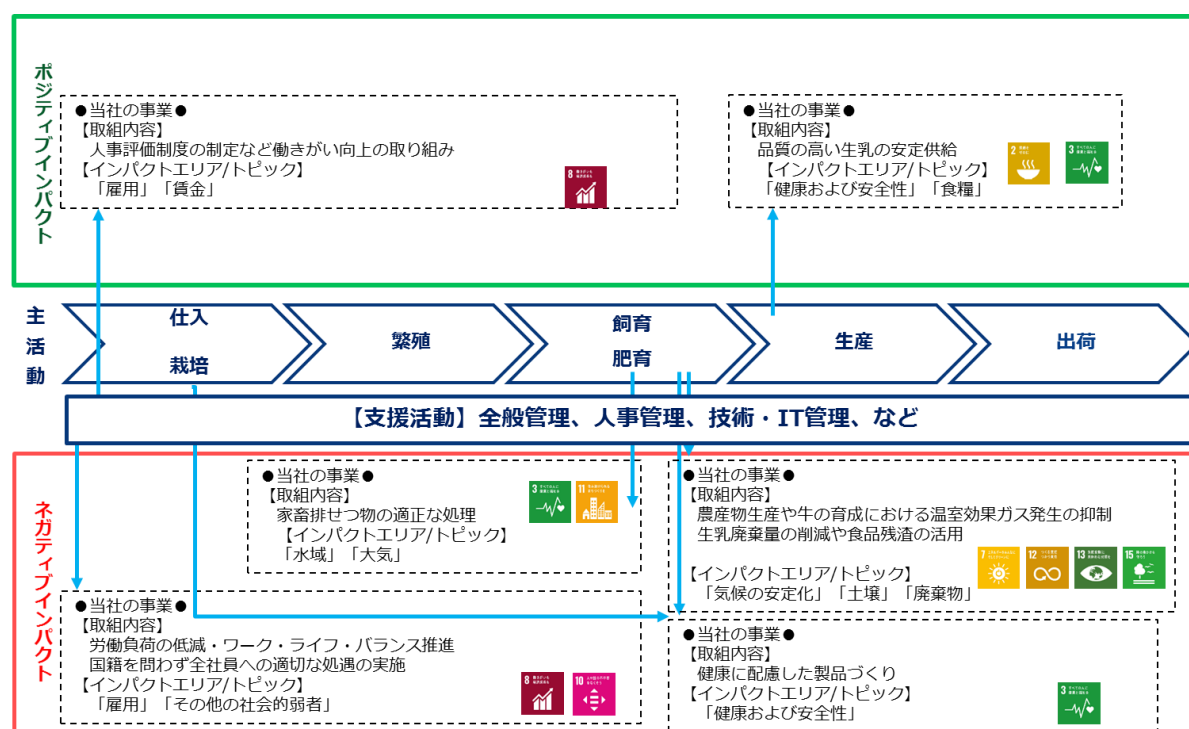
●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
 ■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3)インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリと SDGs 及びサステナビリティ経営方針との関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。

■ サプライチェーンでのマッピング

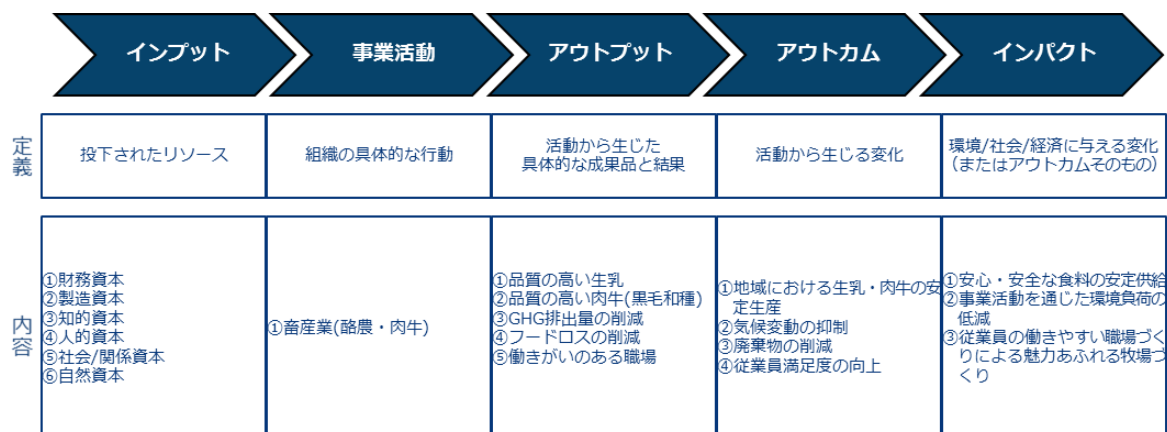


B. OSAKA DAIRY FARM のインパクト

以下ロジックモデルを基に、当社のインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①品質の高い生乳、②品質の高い肉牛(黒毛和種)、③GHG 排出量の削減、④フードロスの削減、⑤働きがいのある職場を創出し、アウトカムとして、①地域における生乳・肉牛の安定生産、②気候変動の抑制、③廃棄物の削減、④従業員満足度の向上がもたらされた結果、インパクトとして、①安心・安全な食料の安定供給、②事業活動を通じた環境負荷の低減、③社員の働きやすい職場づくりによる魅力あふれる牧場づくり、がもたらされる。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本：パートナーである牛、広大な農場
- ③ 知的資本：牛や生産物を生産・育成するノウハウ
- ④ 人的資本：畜産業のプロフェッショナル人材
- ⑤ 社会/関係資本：取引先・地域社会との良好な関係
- ⑥ 自然資本：自然資源、エネルギー

■ 安心・安全な食料の安定供給：コア・インパクト

当社は、「日に新たな成長と魅力あふれる牧場づくり」を企業理念として、高品質な生乳や肉牛を生産するため、牛の育成環境整備、ICT の活用によるデータ分析や効率化、アニマルウェルフェアの取り組みにより、健康形質で長命連産性の高い牛の育成を目指している。

また、酪農・肉牛業の担い手不足が深刻化する中、当社は規模拡大を画策することで、北海道・中標津町の基幹産業である酪農・肉牛業を活性化させること目指している。以上から、コア・インパクトとして特定する。

■ 事業活動を通じた環境負荷の低減：インパクト

当社は CO2 やメタンなどの温室効果ガスの排出量削減、家畜ふん尿の適切な管理による地域への影響を考慮するなど、畜産業を通じて環境負荷の低減につながる取り組みを推進している。今後は化学肥料の使用抑制や、食品残渣を活用した飼料使用料の増加を目指し、さらなる環境負荷低減を目指していることから、インパクトとして特定する。

■ 社員の働きやすい職場づくりによる魅力あふれる牧場づくり：インパクト

当社は、社員のやりがいや成長につながるとともに、労働安全やワーク・ライフ・バランスの向上など、社員の働きがい向上の実現に向けた取り組みを推進しており、今後も人材育成や労働環境の改善により社員の働きやすい職場づくりを目指していることから、インパクトとして特定する。

c. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

OSAKA DAIRY FARM のインパクトに対する SDGs のゴールは「2,3,8,10,12,13,15」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13,15」は主要な課題が残っているもの、「2,8,10」は重要な課題が残っているもの、「3」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。



D. 北海道におけるインパクトニーズ

当社の事業エリアである北海道では、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては総合計画等から引用)
2 質の高い雇用を創出	2.3 指標：農業産出額 現在(2022年)：12,919億円 2030年：13,600億円
8 持続可能な成長を促進	8.1 指標：漁業生産額(漁業従業者1人当たり) 現在(2022年)：1,479万円※ 2032年：1,370万円
9 持続可能な産業と雇用を創出	9.1 ※2022年は目標を達成しているが、2019～21年の平均は990万円であり、安定的な生産額の増加を目指している。 9.4 指標：漁業生産量 現在(2022年)：120万トン 2032年：150万トン
12 持続可能な消費と生産	12.b 指標：道産木材の利用量 現在(2022年度)：445万㎡ 2032年度：502万㎡
14 海の豊かさを守り	14.4 指標：森林面積(育成複層林) 現在(2022年度)：777千ha 2032年度：854千ha
15 陸の豊かさを保ち増進	15.1 指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2022年度)：(道内客) 12,972円 (道外客) 81,182円 (外国人) — 円 2032年度：(道内客) 15,000円以上 (道外客) 88,000円以上 (外国人) 210,000円以上 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2023年度)：(道外客) 739万人 (うち外国人) 234万人 2032年度：(道外客) 944万人以上 (うち外国人) 244万人以上 指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2022年度)：93万人 2032年度：410万人以上 指標：デジタル関連企業の立地件数 現在(2023年度)：27件 2023～32年度累計：260件

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては総合計画等から引用)
1 平和と公正な社会を築く	1.3 指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業人数 現在(2022年度)：234人 2032年度：263人
3 持続可能な健康を推進	3.8 指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2022年)：254.0人 2028年：262.1人(全国平均値)
5 持続可能なジェンダー平等を推進	5.1 指標：保育所入所待機児童数 現在(2024年)：28人 2028年：0人
8 持続可能な成長を促進	8.5 指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2023年)：1,929時間 2032年：1,923時間
10 持続可能な雇用と経済成長を促進	10.2 指標：就業率 現在(2023年)：57.6% 2032年：各年において前年よりも上昇
11 持続可能な住環境とコミュニティを構築	11.b 指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2023年)：78.9% 2028年：82.5% (全国平均値82.5%) 指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2023年)：23.3% 2033年：25.2% (全国平均値25.2%) 指標：障がい者の実雇用率 現在(2023年)：2.58% 2033年：法定雇用率以上 指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2023年度)：75.6% 2030年度：87.1%以上 指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2023年度)：(水害)88.8% (土砂災害)88.6% (高潮災害)100% (津波災害)100% 2029年度：100% 指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2023年度)：97.2% 2029年度：100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては総合計画等から引用)
4 質の高い教育をみんなに	4.6 指標：全国学力・学習状況調査における小・中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国以上の教科数 現在(2024年度)：0 2030年度：4以上 4.7 指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2023年度)：(小学男子)49.6 (小学女子)49.4 ※小学校5年生 (中学男子)48.2 (中学女子)47.0 ※中学校2年生 2029年度：全国平均値以上(50以上)

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては総合計画等から引用)
5 持続可能なエネルギーを推進	5.6 指標：広域連携制度活用地域数 現在(2025年)：16地域 2029年度：22地域
8 持続可能な成長を促進	8.9 指標：「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合 現在(2024年度)：58.7% 2027年度：70.0%
10 持続可能な雇用と経済成長を促進	10.2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2023年度)：(道外客)739万人 (うち外国人)234万人 2032年度：(道外客)944万人以上 (うち外国人)244万人以上
11 持続可能な住環境とコミュニティを構築	11.3 指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2024年度)：86.5% 2033年度：100%

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては総合計画等から引用)
6 持続可能な水と海洋資源を確保	6.3 指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2023年度)：90.5% 2029年度：100%
7 持続可能なエネルギーを推進	7.2 指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2022年度)：100% 2028年度：100%
11 持続可能な住環境とコミュニティを構築	11.6 指標：再生可能エネルギー導入量 現在(2022年度)：(発電分野(設備容量))463.2万kW (発電分野(発電電力量))11,907百万kWh (熱利用分野(熱量))15,426TJ 2030年度：(発電分野(設備容量))824万kW (発電分野(発電電力量))20,455百万kWh (熱利用分野(熱量))20,960TJ
12 持続可能な消費と生産	12.5 指標：温室効果ガス実質排出量 現在(2021年度)：4,881万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
13 持続可能な気候変動対策を推進	13.3 指標：漁業生産量 現在(2022年)：120万トン 2032年：150万トン
14 海の豊かさを守り	14.2 指標：森林面積(育成複層林) 現在(2022年度)：777千ha 2032年度：854千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025～2027)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

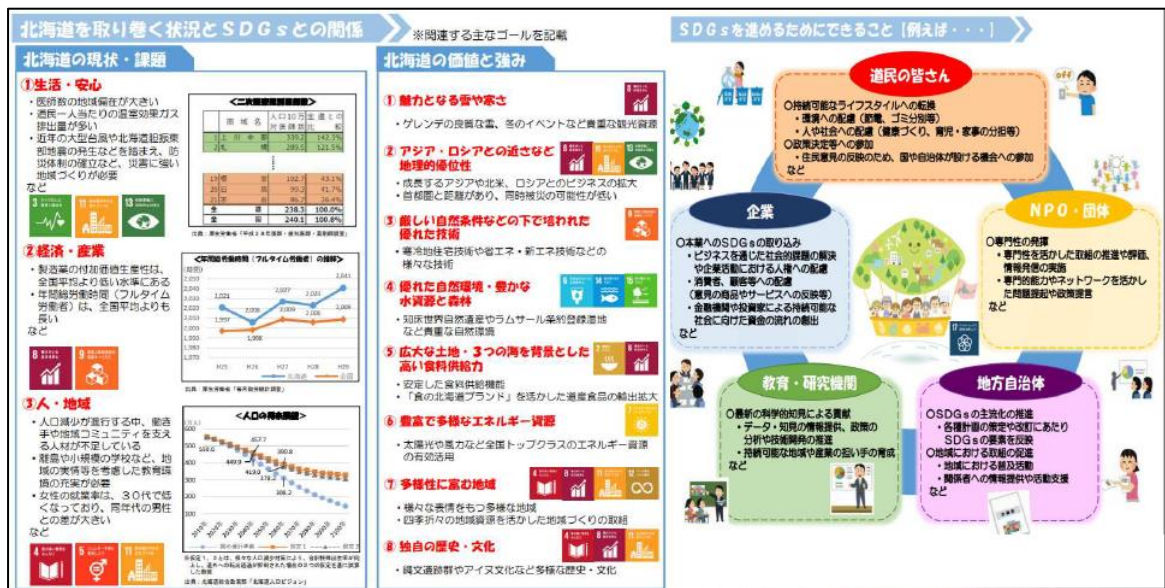
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

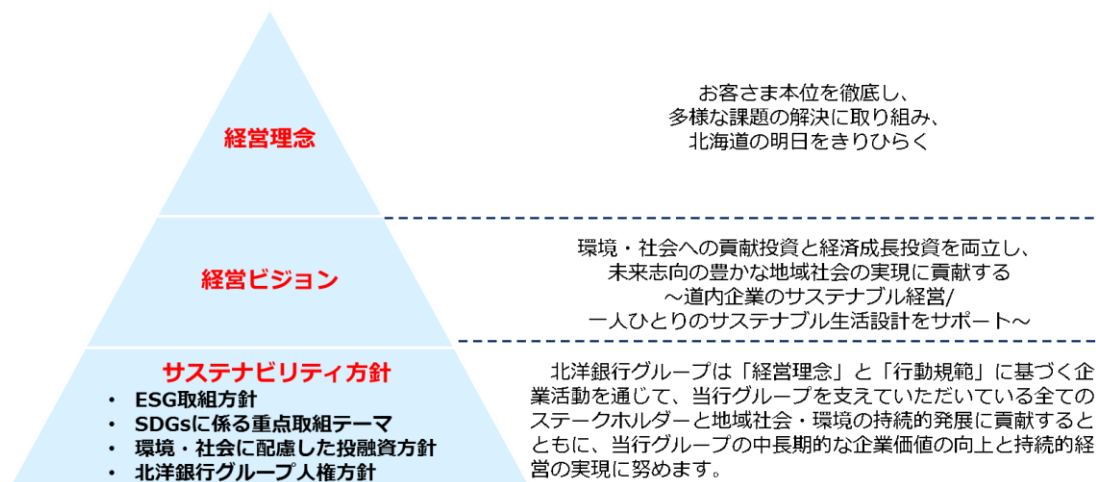


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した当社のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」、「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」、「2. 環境保全」、「5. ダイバーシティ」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると
考えられる事業に対する取組方針
以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の
成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してま
いります。
・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノ
ベーション創出・事業承継等）
・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実
2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると
考えられる事業等に対する取組方針
以下に例示するような環境・社会に負の影響がある
特定の事業等への投融資については慎重に判断しま
す。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（ト
ランジション期間）の対応等については、積極的に
投融資してまいります。
・石炭火力発電・石炭採掘事業
・森林伐採事業・パーム油農園開発事業
・非人道兵器製造
・人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、
「サステナビリティ方針」を踏まえ、
企業活動を通じて人権の尊重に取組んで
いくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定

1. 国際規範の尊重
2. 適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. 救済措置
5. 啓発活動・教育
6. 管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

A. 安心・安全な食料の安定供給：コア・インパクト

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大
インパクトエリア・トピック	PI：「健康および安全性」、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(食糧)」
関連する SDGs	 
取組内容	① 農場の規模拡大による生乳生産量の増加 ② 農場の管理体制高度化による生乳の安定供給
目標と KPI	① 2027 年 9 月期までに飼育頭数を 1,300 頭にする(2024 年 9 月期実績：450 頭)(以降の目標は改めて設定する) ② (a)2027 年 9 月期までに乳牛一頭あたりの生乳生産量を 13,000kg/頭に増加させる(2024 年 9 月期実績：12,011kg/頭)(以降の目標は改めて設定する) ※全国平均約 9,000kg/頭 (b)飼育牛の死廃率を毎年 3%以下にする(2024 年 9 月期実績：4.7%)

B. 事業活動を通じた環境負荷の低減：インパクト

インパクトの種類	環境的側面において NI を低減
インパクトエリア・トピック	NI：「気候の安定性」、「生物多様性と生態系(土壌)」、「サーキュラリティ(廃棄物)」
関連する SDGs	  
取組内容	① 生産・使用時に CO2 排出量の大きい化学肥料の使用量削減による地球温暖化対策と土壌汚染の抑制 ② 資源の有効活用による廃棄物削減
目標と KPI	① 2030 年 9 月期までに化学肥料の使用量を 2024 年 9 月期対比で 30%削減する (2024 年 9 月期実績：60t) ② 2030 年 9 月期までに食品残渣を再利用した飼料の使用量を 700t にする (2024 年 9 月期実績：666t)

C. 社員の働きやすい職場づくりによる魅力あふれる牧場づくり：インパクト

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大 社会的側面において NI を低減
インパクトエリア・トピック	PI:「生計(雇用)」 NI:「生計(雇用)」「平等と正義(その他の社会的弱者)」
関連する SDGs	 
取組内容	① 外国籍従業員の日本語能力向上支援 ② ワーク・ライフ・バランスの推進 ③ 安全な労働環境の整備
目標と KPI	① 2030 年 9 月期までに日本語能力試験 N3 の取得者を 2 名以上に (2024 年 9 月期実績：0 名/外国籍従業員 7 名) ② 毎年の有給休暇取得率 100%を維持する(2024 年 9 月期実績：100%) ③ 毎年の労働災害発生件数を 0 件とする(2024 年 9 月期実績：1 件)

4. インパクトのモニタリング

当社は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、当社と北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

以 上

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、OSAKA DAIRY FARM から提供された情報や当社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025 年 4 月 15 日

株式会社 OSAKA DAIRY FARM

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が OSAKA DAIRY FARM に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社 OSAKA DAIRY FARM
所在地	北海道標津郡中標津町
設立	2017 年 8 月
事業内容	畜産業(酪農・肉牛)
売上高	4 億円(2024 年 9 月期)
社員数	12 名(2024 年 12 月 31 日時点)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

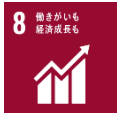
① 安心・安全な食料の安定供給

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「健康および安全性」 「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(食糧)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 農場の規模拡大による生乳生産量の増加 ② 農場の管理体制高度化による生乳の安定供給
目標と KPI	① 2027 年 9 月期までに飼育頭数を 1,300 頭にする (2024 年 9 月期実績:450 頭)(以降の目標は改めて設定する) ② (a)2027 年 9 月期までに乳牛一頭あたりの生乳生産量を 13,000kg/頭に増加させる(2024 年 9 月期実績:12,011kg/頭)(以降の目標は改めて設定する) ※全国平均約 9,000kg/頭 (b)飼育牛の死廃率を毎年 3%以下にする(2024 年 9 月期実績:4.7%)

② 事業活動を通じた環境負荷の低減

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「気候の安定性」「生物多様性と生態系(土壌)」「サーキュラリティ(廃棄物)」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	① 生産・使用時に CO ₂ 排出量の大きい化学肥料の使用量削減による地球温暖化対策と土壌汚染の抑制 ② 資源の有効活用による廃棄物削減
目標と KPI	① 2030 年 9 月期までに化学肥料の使用量を 2024 年 9 月期対比で 30%削減する(2024 年 9 月期実績:60t) ② 2030 年 9 月期までに食品残渣を再利用した飼料の使用量を 700t にする(2024 年 9 月期実績:666t)

③ 社員の働きやすい職場づくりによる魅力あふれる牧場づくり

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「生計(雇用)」「平等と正義(その他の社会的弱者)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 外国籍従業員の日本語能力向上支援 ② ワーク・ライフ・バランスの推進 ③ 安全な労働環境の整備
目標と KPI	① 2030 年 9 月期までに日本語能力試験 N3 の取得者を 2 名以上にする(2024 年 9 月期実績:0 名/外国籍従業員 7 名) ② 毎年の有給休暇取得率 100%を維持する(2024 年 9 月期実績:100%) ③ 毎年の労働災害発生件数を 0 件とする(2024 年 9 月期実績:1 件)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。